



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年3月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 平成30年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	12,182	27.9	434	△14.2	520	△13.3	324	△19.1
29年1月期	9,521	△7.6	505	0.6	599	8.9	400	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	92.55	—	5.0	5.6	3.6
29年1月期	114.40	—	6.6	6.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	9,577	6,675	69.7	1,905.36
29年1月期	8,961	6,307	70.4	1,799.73

(参考) 自己資本 30年1月期 6,675百万円 29年1月期 6,307百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	△588	△642	△145	2,046
29年1月期	287	△179	83	3,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	13.1	0.8
30年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	21.6	1.0
31年1月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		18.7	

(注) 当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年1月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は20円となります。詳細は「業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年1月期の業績予想 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.6	562	29.5	625	20.1	375	15.6	535.16

(注1) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

(注2) 平成31年1月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は107円となります。詳細は「業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	4,098,000 株	29年1月期	4,098,000 株
30年1月期	594,346 株	29年1月期	593,270 株
30年1月期	3,504,511 株	29年1月期	3,504,813 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成30年3月14日に本社（名古屋市中川区）にて機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

・当社は、平成30年3月12日開催の取締役会において、平成30年4月25日開催予定の第51回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更等に関する定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- | | | | |
|-------------------|------------|----|---------|
| (1) 平成31年1月期の配当予想 | 1株当たり配当金 | 期末 | 20円00銭 |
| (2) 平成31年1月期の業績予想 | 1株当たり当期純利益 | 通期 | 107円00銭 |

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済が地政学的リスクの高まりなどにより不透明感を残すものの、堅調に推移している中、企業収益や雇用問題・所得環境が着実に改善され、企業の設備投資や個人消費が緩やかながら拡大してきております。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移しているものの、技術者・技能労務者の慢性的な不足、建設資材・労務単価の上昇など不安要素が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなかで当社は、成熟企業100年企業をめざし、東日本・中日本・西日本の3方面の営業体制を設け、中期目標、各方面50億円、合計150億円の売上高を達成と定め歩んでおります。当事業年度において当初は工事の着工遅れ等が要因となり売上高が伸び悩みましたが、その後受注金額・売上金額ともに堅調に推移し、創業以来の最高売上高を計上することができました。しかしながら利益につきましては、特殊土木工事等事業において不採算工事が発生したこと、第2四半期以降急激な工事受注増に伴い外注依存度が高まり不採算工事を補てんする利益確保が困難になったことから減少となりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、121億82百万円（前年同期比27.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益は4億34百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は5億20百万円（前年同期比13.3%減）、当期純利益は3億24百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は57億89百万円（前年同期比23.5%増）となり、セグメント利益は2億15百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

住宅関連工事等事業における当事業年度の完成工事高は63億48百万円（前年同期比32.7%増）となり、セグメント利益は2億円（前年同期比3.3%増）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は1百万円（前年同期比79.3%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は42百万円（前年同期比1.0%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	5,789	23.5
住宅関連工事等事業	6,348	32.7
機械製造販売等事業	1	△79.3
再生可能エネルギー等事業	42	1.0
合計	12,182	27.9

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産の期末残高は、前事業年度と比べ6億15百万円増加し、95億77百万円となりました。流動資産は前事業年度と比べ63百万円減少し、63億31百万円となりました。また固定資産は、前事業年度と比べ6億79百万円増加し32億46百万円となりました。負債は前事業年度と比べ2億47百万円増加し、29億1百万円となりました。純資産は前事業年度と比べ3億68百万円増加し66億75百万円となりました。なお、自己資本比率は69.7%（前事業年度末70.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ13億76百万円減少しました。

この結果、当事業年度末残高は20億46百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、5億88百万円(前事業年度は2億87百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、6億42百万円(前事業年度は1億79百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円(前事業年度は83百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金返済の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率	65.2	67.6	69.2	70.4	69.7
時価ベースの自己資本比率	40.5	30.0	28.9	29.1	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	—	6.2	87.5	△27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,673.7	—	534.4	109.5	△247.3

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、協会を設立したミニウォール工法や浅深四軸工法を含めて、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、障害物撤去工事、補強土壁工事など当社独自技術を折込むと共に、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに地盤条件に適した品質の良い基礎補強工法の提案や建物沈下修正工事など、営業工種の拡大とともに幅広く営業展開してまいります。

環境関連事業としては、太陽光発電設備と土壤汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

なお、51期より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を目指し、土木・建築一体化を計るべき新たな分野へ挑戦してまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部黒字化をスローガンに収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

平成31年1月期の見通しといたしましては、売上高は、125億円(前期比2.6%増)、営業利益は、5億62百万円(前期比29.5%増)、経常利益は、6億25百万円(前期比20.1%増)、当期純利益は、3億75百万円(前期比15.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,835,007	2,458,158
受取手形	229,499	304,545
電子記録債権	248,283	424,840
完成工事未収入金	1,531,936	2,765,356
売掛金	4,736	5,643
有価証券	30,030	-
未成工事支出金	309,119	225,516
原材料及び貯蔵品	14,002	13,347
前払費用	21,699	22,115
繰延税金資産	52,749	80,056
その他	118,309	32,152
貸倒引当金	△120	△160
流動資産合計	6,395,253	6,331,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	434,071	445,918
減価償却累計額	△325,368	△333,701
建物(純額)	108,702	112,216
構築物	89,685	89,685
減価償却累計額	△69,779	△71,046
構築物(純額)	19,905	18,638
機械及び装置	4,496,423	4,800,579
減価償却累計額	△4,084,649	△4,198,850
機械及び装置(純額)	411,774	601,729
車両運搬具	23,131	24,316
減価償却累計額	△19,175	△17,373
車両運搬具(純額)	3,955	6,942
工具器具・備品	36,096	36,384
減価償却累計額	△34,188	△34,888
工具器具・備品(純額)	1,908	1,496
土地	824,080	824,080
リース資産	54,200	54,200
減価償却累計額	△24,686	△34,514
リース資産(純額)	29,513	19,685
建設仮勘定	32,069	1,144
有形固定資産合計	1,431,910	1,585,934
無形固定資産		
ソフトウェア	5,035	3,437
特許権	4,649	9,069
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	14,291	17,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	788,698	1,312,566
出資金	70	70
破産更生債権等	14,807	12,500
長期前払費用	13,328	4,211
投資不動産(純額)	190,884	187,140
会員権	53,044	53,044
保険積立金	84,163	96,665
その他	27,403	26,534
貸倒引当金	△51,971	△49,664
投資その他の資産合計	1,120,428	1,643,068
固定資産合計	2,566,631	3,246,116
資産合計	8,961,885	9,577,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	738,935	934,800
工事未払金	855,812	911,544
買掛金	24	13
1年内返済予定の長期借入金	82,484	77,076
リース債務	9,268	9,626
未払金	18,793	61,413
未払費用	73,651	72,500
未払法人税等	150,167	85,242
未払消費税等	-	26,070
未成工事受入金	73,684	53,414
預り金	31,099	28,887
前受収益	738	738
工事損失引当金	38,714	62,651
損害賠償損失引当金	-	41,000
賞与引当金	32,890	34,477
役員賞与引当金	4,400	-
設備関係支払手形	6,890	16,121
流動負債合計	2,117,555	2,415,578
固定負債		
長期借入金	122,753	45,677
リース債務	37,321	27,694
繰延税金負債	73,889	121,721
退職給付引当金	186,214	200,865
役員退職慰労引当金	112,174	85,960
資産除去債務	4,396	4,481
固定負債合計	536,750	486,400
負債合計	2,654,306	2,901,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,319	11,319
特別償却積立金	114,150	94,596
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	2,110,832	2,402,158
利益剰余金合計	5,580,377	5,852,149
自己株式	△378,681	△379,930
株主資本合計	6,035,681	6,306,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,896	369,505
評価・換算差額等合計	271,896	369,505
純資産合計	6,307,578	6,675,710
負債純資産合計	8,961,885	9,577,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高		
完成工事高	9,471,777	12,138,208
兼業事業売上高	50,093	43,964
売上高合計	9,521,870	12,182,173
売上原価		
完成工事原価	8,286,050	10,977,133
兼業事業売上原価	33,875	26,087
売上原価合計	8,319,925	11,003,221
売上総利益		
完成工事総利益	1,185,727	1,161,074
兼業事業総利益	16,217	17,877
売上総利益合計	1,201,945	1,178,952
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,306	65,682
従業員給料手当	295,163	269,021
賞与引当金繰入額	5,524	5,654
役員賞与引当金繰入額	△900	△200
退職給付費用	6,765	5,558
役員退職慰労引当金繰入額	9,950	10,500
法定福利費	45,681	45,663
福利厚生費	30,575	35,472
修繕維持費	5,521	520
事務用品費	18,395	20,151
通信交通費	35,899	35,929
動力用水光熱費	6,545	5,855
広告宣伝費	10,015	13,295
貸倒引当金繰入額	△8,791	17
交際費	10,367	11,777
寄付金	760	488
地代家賃	35,390	35,609
減価償却費	9,773	9,749
租税公課	19,892	28,980
研究開発費	22,035	49,391
保険料	4,124	3,456
雑費	82,103	92,169
販売費及び一般管理費合計	696,100	744,745
営業利益	505,844	434,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業外収益		
受取利息	1,543	7,431
受取配当金	16,983	18,798
受取保険金	23,555	15,580
受取賃貸料	13,582	11,775
生命保険配当金	5,588	6,262
物品売却益	4,652	1,409
保険解約返戻金	-	25,785
特許関連収入	36,049	3,367
雑収入	4,286	4,994
営業外収益合計	106,242	95,406
営業外費用		
支払利息	2,628	2,381
賃貸費用	8,726	7,036
雑支出	941	1
営業外費用合計	12,296	9,419
経常利益	599,790	520,192
特別利益		
取用補償金	10,649	-
固定資産売却益	1,849	3,561
投資有価証券償還益	-	1,652
会員権売却益	-	19
特別利益合計	12,499	5,233
特別損失		
固定資産除売却損	2,127	0
損害賠償損失引当金繰入額	-	41,000
投資有価証券評価損	-	449
特別損失合計	2,127	41,450
税引前当期純利益	610,162	483,976
法人税、住民税及び事業税	242,580	188,670
法人税等調整額	△33,365	△29,036
法人税等合計	209,214	159,633
当期純利益	400,947	324,343

製造原価明細書

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,608,976	19.4	2,293,946	20.9
II 労務費		278,575	3.4	392,243	3.6
(うち労務外注費)		(5,802)	(0.1)	(1,113)	(0.0)
III 外注費		3,730,596	45.0	5,317,821	48.4
IV 経費		2,667,901	32.2	2,973,121	27.1
(うち人件費)		(926,500)	(11.2)	(994,424)	(9.1)
計		8,286,050	100.0	10,977,133	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

兼業事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,188	6.4	570	2.2
II 労務費		1,991	5.9	556	2.1
III 経費		29,695	87.7	24,961	95.7
計		33,875	100.0	26,087	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,066	130,661	3,230,000	1,746,198	5,232,001
当期変動額										
剰余金の配当									△52,572	△52,572
当期純利益									400,947	400,947
特別償却積立金の取崩							△18,952		18,952	—
税率変更による積立金の調整額						252	2,441		△2,693	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	252	△16,511	—	364,633	348,375
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	114,150	3,230,000	2,110,832	5,580,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△378,613	5,687,375	219,072	219,072	5,906,447
当期変動額					
剰余金の配当		△52,572			△52,572
当期純利益		400,947			400,947
特別償却積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,824	52,824	52,824
当期変動額合計	△68	348,306	52,824	52,824	401,130
当期末残高	△378,681	6,035,681	271,896	271,896	6,307,578

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	114,150	3,230,000	2,110,832	5,580,377
当期変動額										
剰余金の配当									△52,570	△52,570
当期純利益									324,343	324,343
特別償却積立金の取崩							△19,553		19,553	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,553	—	291,325	271,772
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	94,596	3,230,000	2,402,158	5,852,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△378,681	6,035,681	271,896	271,896	6,307,578
当期変動額					
剰余金の配当		△52,570			△52,570
当期純利益		324,343			324,343
特別償却積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,248	△1,248			△1,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97,608	97,608	97,608
当期変動額合計	△1,248	270,523	97,608	97,608	368,132
当期末残高	△379,930	6,306,205	369,505	369,505	6,675,710

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	610,162	483,976
減価償却費	207,258	215,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,741	△2,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	1,586
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	△4,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,031	14,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,950	△26,214
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	35,056	23,936
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	-	41,000
受取利息及び受取配当金	△18,527	△26,230
支払利息	2,628	2,381
収用補償金	△10,649	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,849	△3,561
固定資産除却損	2,127	0
受取保険金	△23,555	△15,580
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△1,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	449
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,726	△1,485,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,134	84,258
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△14,758	2,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,596	251,585
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	13,658	△20,269
その他	△334,291	76,553
小計	503,624	△388,011
利息及び配当金の受取額	18,433	26,323
利息の支払額	△2,639	△2,392
収用補償金の受取額	10,649	-
保険金の受取額	10,328	28,807
法人税等の還付額	10,334	521
法人税等の支払額	△262,864	△254,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,866	△588,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412,000	△662,000
定期預金の払戻による収入	412,000	662,000
有形固定資産の取得による支出	△187,138	△322,301
有形固定資産の売却による収入	1,850	5,137
無形固定資産の取得による支出	△5,566	△1,568
投資不動産の取得による支出	-	△417
投資有価証券の取得による支出	△6,757	△380,611
投資有価証券の売却による収入	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	35,146
投資不動産の賃貸による収入	11,761	11,599
投資不動産の賃貸による支出	△3,028	△2,884
保険積立金の解約による収入	-	25,785
その他	△40,989	△12,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,869	△642,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	-
長期借入金の返済による支出	△84,419	△82,484
自己株式の取得による支出	△68	△1,248
リース債務の返済による支出	△8,926	△9,268
配当金の支払額	△53,218	△52,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,366	△145,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,363	△1,376,848
現金及び現金同等物の期首残高	3,231,643	3,423,007
現金及び現金同等物の期末残高	3,423,007	2,046,158

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,688,230	4,783,546	8,250	41,843	9,521,870
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,688,230	4,783,546	8,250	41,843	9,521,870
セグメント利益	295,478	194,356	1,587	14,421	505,844

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,789,238	6,348,969	1,710	42,254	12,182,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,789,238	6,348,969	1,710	42,254	12,182,173
セグメント利益	215,610	200,756	370	17,467	434,206

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	1,799.73円	1,905.36円
1株当たり当期純利益金額	114.40円	92.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益(千円)	400,947	324,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,947	324,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,504	3,504

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会において、平成30年4月25日開催予定の第51回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更等に関する定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年3月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,688,230	49.2	5,789,238	47.5	1,101,007	23.5
住宅関連工事	4,783,546	50.2	6,348,969	52.1	1,565,423	32.7
機械製造販売等	8,250	0.1	1,710	0.0	△6,540	△79.3
再生可能エネルギー等	41,843	0.4	42,254	0.3	411	1.0
合計	9,521,870	100.0	12,182,173	100.0	2,660,302	27.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,757,682	47.3	5,486,707	47.4	729,025	15.3
住宅関連工事	5,298,395	52.6	6,094,598	52.6	796,203	15.0
機械製造販売等	8,250	0.1	1,710	0.0	△6,540	△79.3
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	10,064,327	100.0	11,583,016	100.0	1,518,688	15.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,052,114	73.3	1,749,583	78.0	△302,530	△14.7
住宅関連工事	748,543	26.7	494,172	22.0	△254,371	△34.0
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	2,800,657	100.0	2,243,755	100.0	△556,902	△20.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。